

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月17日
【事業年度】	第35期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社 田 谷
【英訳名】	TAYA Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田谷 和正
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前二丁目18番19号
【電話番号】	03 - 5772 - 8401
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部経理グループ長 佐藤 桂子
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前二丁目18番19号
【電話番号】	03 - 5772 - 8401
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部経理グループ長 佐藤 桂子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(-)提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第31期 平成17年3月	第32期 平成18年3月	第33期 平成19年3月	第34期 平成20年3月	第35期 平成21年3月
売上高 (千円)	13,935,322	14,017,103	13,602,555	13,429,957	13,000,245
経常利益又は経常損失 () (千円)	44,692	553,206	621,896	647,504	297,582
当期純利益又は当期純 損失 () (千円)	194,168	112,966	269,794	302,667	198,753
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,480,180	1,480,180	1,480,180	1,480,180	1,480,180
発行済株式総数 (株)	5,100,000	5,100,000	5,100,000	5,100,000	5,100,000
純資産額 (千円)	4,411,298	4,397,826	4,566,471	4,757,827	4,845,198
総資産額 (千円)	9,636,353	8,908,757	8,836,481	8,314,445	8,772,225
1株当たり純資産額 (円)	872.23	869.56	902.91	940.76	958.07
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配 当額) (円)	25 (-)	20 (-)	22 (-)	22 (-)	22 (-)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 () (円)	38.39	22.33	53.34	59.85	39.30
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.8	49.4	51.7	57.2	55.2
自己資本利益率 (%)	-	2.56	6.02	6.49	4.14
株価収益率 (倍)	-	47.45	18.33	12.28	19.44
配当性向 (%)	-	89.5	41.2	36.8	56.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	299,310	764,634	641,551	370,597	615,837
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	346,327	51,568	434,805	174,190	390,892
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	309,360	802,229	462,712	423,994	1,732
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,762,813	1,673,649	1,417,682	1,190,095	1,416,771
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	2,004 [303]	1,897 [255]	1,849 [207]	1,826 [207]	1,764 [214]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、該当事項がないため記載しておりません。

4. 第32期、第33期、第34期及び第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和50年9月	美容室経営を目的として、「株式会社ビューティショップ田谷」（資本金5,000千円）を設立。
昭和58年4月	「有限会社田谷哲哉美容室」及び「有限会社田谷」の営業を譲受。
4月	神奈川県横浜市青葉区内にTAYA青葉台店を開設。神奈川県に進出。
4月	商号を「株式会社田谷」に変更。
昭和61年4月	神奈川県横浜市にトレーニングセンターを開設。
昭和63年3月	千葉県市川市内にTAYA本八幡店を開設。千葉県に進出。
平成元年4月	東京都千代田区内に「株式会社エムズ（後の株式会社エバンジェ・タヤ）」を設立。
平成3年7月	東京都渋谷区内に米国人アランエドワーズと合併で、外国人向け美容室経営を目的として、「株式会社アランエドワーズジャパン」を設立。
10月	日本初の外国人専用美容室として東京都港区内に「アランエドワーズサロントーキョー」を開設。東京都渋谷区内に仏国クレージュデザイン社と合併で、同社の商品販売と美容室の併合店舗のフランチャイズチェーン展開を目的として、「株式会社シー・ビー・ジェイ」を設立。
平成4年12月	福岡県内で美容室経営をしている関係会社の「有限会社ビューティ田谷」の営業を譲受。
平成5年5月	新潟県新潟市内にクレージュ・サロン・ポータ ラフォーレ原宿新潟店を開設。新潟県に進出。
8月	外国人向け美容室「株式会社アランエドワーズジャパン」の営業を譲受。
平成6年2月	東京都渋谷区神宮前六丁目10番11号に本社を移転。
10月	大阪府大阪市内にクレージュ・サロン・ポータ 心斎橋そごう店を開設。大阪府に進出。
平成7年3月	京都府京都市内にクレージュ・サロン・ポータ 北大路ビブレ店を開設。京都府に進出。
3月	北海道札幌市内にクレージュ・サロン・ポータ 札幌大通店を開設。北海道に進出。
11月	埼玉県越谷市内にクレージュ・サロン・ポータ 南越谷OPA店を開設。埼玉県に進出。
12月	デザイナーズブランド「クレージュ・サロン・ポータ」のFC母体である「株式会社シー・ビー・ジェイ」を吸収合併。
平成8年9月	熊本県熊本市内にクレージュ・サロン・ポータ 熊本下通店を開設。熊本県に進出。
11月	岡山県岡山市内にクレージュ・サロン・ポータ 表町FitZ店を開設。岡山県に進出。
平成9年3月	富山県富山市内にクレージュ・サロン・ポータ 西武百貨店富山店を開設。富山県に進出。
4月	東京都中央区銀座に新タイプの大型サロンTAYA&CO.GINZA 銀座本店を開設。
4月	香川県高松市内にクレージュ・サロン・ポータ コトデンそごう店を開設。香川県に進出。
4月	広島県広島市内にクレージュ・サロン・ポータ 広島ウィズワンダーランド店を開設。広島県に進出。
9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
9月	米国バンブル アンド バンブル社との提携により、東京都渋谷区内にBumble and bumble.NEW YORK 表参道ビブレ店を開設。
10月	兵庫県明石市内にクレージュ・サロン・ポータ 明石ビブレ店を開設。兵庫県に進出。
平成10年8月	プロユースのヘアケア商品の販売を目的とした小売店beautiful hair 心斎橋オーパ店を大阪府大阪市内に開設。
9月	東京都中央区内に日本初のヘアカラー専門美容室Highlight GALLERY 銀座店を開設。
10月	米国カペリプント サロン/スパとの提携により、東京都中央区内にCapelli Punto N.Y.オパークギンザ店を開設。
11月	福岡県中間市内にファミリーを対象とした低価格美容室Shampoo 中間店を開設。
平成11年4月	株式会社エバンジェ・タヤを吸収合併。
12月	愛知県名古屋市内にTAYA&CO.GINZA 名古屋栄店を開設。愛知県に進出。
平成12年3月	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場。
4月	東京都渋谷区神宮前二丁目18番19号に本社ビルを竣工、同所へ本社を移転。
	長崎県長崎市内にShampoo 長崎夢彩都店を開設。長崎県に進出。

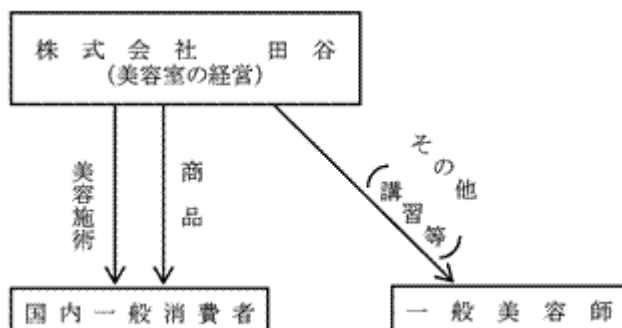
年月	事項
平成12年 4月	宮城県仙台市内にTAYA 仙台 1 4 1 店を開設。宮城県に進出。
6月	岐阜県大垣市内にShampoo ヤナゲン大垣店を開設。岐阜県に進出。
8月	愛媛県松山市内にShampoo 銀天街GET店を開設。愛媛県に進出。
平成13年 1月	青森県青森市内にShampoo 青森アウガ店を開設。青森県に進出。
1月	三重県四日市市内にShampoo イオン四日市北 S C 店を開設。三重県に進出。
4月	仏国ラファイエット コアフュール社との提携により、東京都渋谷区内にMICHEL DERYN 渋谷店を開設。
4月	大分県下毛郡にShampoo イオン三光 S C 店を開設。大分県に進出。
5月	福島県郡山市内にTAYA アティ郡山店を開設。福島県に進出。
11月	東京証券取引所市場第一部へ株式を上場。
平成15年10月	米国バンブル アンド バンブル社との契約満了により、Bumble and bumble.NEYORK 銀座店をCapelli Punto N.Y. 銀座店へブランド転換。
平成16年 4月	香川県高松市内のTAYA 高松OPA店を閉鎖。香川県から撤退。
6月	青森県青森市内のShampoo 青森アウガ店を閉鎖。青森県から撤退。
11月	岡山県岡山市内のShampoo 岡山LOTZ店を閉鎖。岡山県から撤退。
平成17年 3月	東京都中央区銀座に新タイプの大型サロンGRAND TAYAを開設。
8月	福島県郡山市内のTAYA アティ郡山店を閉鎖。福島県から撤退。
平成18年 3月	富山県富山市内のTAYA 西武百貨店富山店を閉鎖。富山県から撤退。

3【事業の内容】

当社は、「美容師法」に基づき美容室（美容師法では「美容所」という）の経営をしており、その美容室において国家資格を有する美容師が美容施術（カット、パーマ、カラー等の施術）の提供を行っており、また、お客様に合ったヘアケア商品の販売を行っております。

美容室として「TAYA」「クレージュ・サロン・ポータ」「TAYA&CO.GINZA」「Capelli Punto N.Y.」「Shampoo」「MICHEL DERYN」のブランドで全国展開を行い、お客様のニーズにお応えしております。

[事業系統図]



(注) 当社は売上の取扱区分として、下表のとおり区別しております。

取扱区分	主要内容
美容施術	カット、パーマ、カラー等の施術
商品	ヘアケア商品、化粧品の販売
その他	講習、セミナー、ショー等の収入

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,764(214)	27.3	4.2	2,908,808

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、支給実績(税込)であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した金融不安や原油・素材価格の高騰が続くなか、昨年秋の米国金融機関の破綻により世界的な金融危機に陥り、その影響が実体経済に波及し、企業収益の減少や雇用環境の悪化等、国内景気は急速に後退局面へと突入してまいりました。

美容業界におきましては、店舗間競争の激化に加え、雇用不安や所得減少等により消費マインドが冷え込み、経営環境は一段と厳しさを増しております。

このような状況の下、当社といたしましては、「心技一体」を年間のテーマとし、質の高い接客・サービス、完成度の高い技術を提供し、お客様に喜んでいただけるよう努めてまいりました。

営業面におきましては、『美髪・美肌』をテーマに、お客様の髪質改善に「コラーゲン無料処理」や「ダメージレス処理」の提供、ヘアカラーを美しく保つために「メンテナンスカラー」のサービスを開始いたしました。下期には、髪に艶を与える新しい施術として「艶グロス」を発売し、また、スキンケア化粧品「トゥール・ザン・レール」シリーズに新たにクリームファンデーションを導入いたしました。

美容室店舗につきましては、「TAYAミーナ京都店」「TAYA相模大野店」「TAYA丸井吉祥寺店」「TAYA仙台泉パークタウン タピオ店」「TAYA熊本光の森店」の5店舗を開設し、4店舗の改装、1店舗の移転を行い、一方で、4店舗を閉鎖いたしました。これにより、当事業年度末現在の直営店舗は美容室144店舗、小売店1店舗となりました。

これらの施策のほか、接客向上や人材育成の強化を実施いたしましたが、個人消費の後退が予想以上に著しく、消費者の節約志向や生活防衛意識が高まり、来店周期の伸び等により入客数が減少傾向で推移し、既存店ベースでの入客数は前年同期比3.1%減となり、売上高も前年同期比2.8%減となりました。

この結果、売上高は13,000百万円（前期比3.2%減）と減収となり、営業利益は292百万円（前期比54.6%減）、経常利益は297百万円（前期比54.0%減）、当期純利益は198百万円（前期比34.3%減）と減益となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ226百万円増加し、1,416百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動の結果得られた資金は615百万円（前年同期比245百万円の増加）となりました。これは主に、税引前当期純利益が452百万円、仕入債務の増加額21百万円（前年同期は減少額96百万円）、法人税等の支払額284百万円（前年同期は386百万円）等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、投資活動の結果使用した資金は390百万円（前年同期比216百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得214百万円（前年同期は263百万円）、敷金及び保証金の純減5百万円（前年同期は151百万円）、定期預金の純増174百万円（前年同期は純増21百万円）があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、財務活動の結果得られた資金は1百万円（前年同期比425百万円の増加）となりました。これは主に、長短借入金の純増320百万円（前年同期は純減132百万円）と配当金の支払額111百万円（前年同期は111百万円）があったことによるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

商品及び美容材料の仕入実績

区分	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	前年同期比(%)
商品(千円)	609,856	102.6
美容材料(千円)	493,246	95.4
合計(千円)	1,103,103	99.2

- (注) 1. 金額は実際仕入価格で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

取扱区分別	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	前年同期比(%)
美容施術(千円)	11,586,816	96.2
商品(千円)	1,356,713	102.4
その他(千円)	56,715	95.8
合計(千円)	13,000,245	96.8

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 店舗別売上高

店名	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
C ススキノラフィラ店	57,065		41,071	
S ススキノラフィラ店	52,251		45,307	
北海道計	109,317	0.8	86,379	0.7
仙台141店 (20年 8 月閉鎖)	58,819		21,380	
仙台泉パークタウン タビオ店 (20年10月開店)	-		20,940	
宮城県計	58,819	0.4	42,320	0.3
春日部ロビンソン店	90,352		84,659	
伊勢丹 I プラザ東浦和店	73,951		66,801	
大宮店	89,776		90,963	
大宮ステラタウン店	68,116		64,030	
C 南越谷 O P A 店	70,004		58,659	
埼玉県計	392,201	2.9	365,114	2.8

店名	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
本八幡店	63,805		62,665	
あすみが丘店	103,233		87,106	
千葉そごう店	226,303		215,358	
CRYSTAL WORLDイ クスピアリ店	153,638		155,114	
blue label イトーヨーカドー八 千代店	42,367		40,659	
松戸店	37,137		34,972	
イオン津田沼SC店	144,843		142,626	
船橋店	57,879		53,384	
流山おおたかの森S・C店	84,384		88,746	
Cオーロラモールジュンヌ店	91,699		98,897	
Cそごう柏店	146,426		132,665	
C松戸店	58,481		50,938	
Sダイエー千葉長沼店	57,477		46,644	
千葉県計	1,267,679	9.5	1,209,781	9.3
麹町店 (21年1月閉鎖)	117,587		85,385	
九段店	57,534		68,115	
町田店	146,993		132,312	
経堂店	81,012		75,925	
INTERNATIONAL原宿店	115,879		105,244	
赤堤店	54,173		51,741	
三軒茶屋店	52,485		53,034	
成瀬台店 (19年9月閉鎖)	51,895		-	
つくし野店	66,734		63,381	
浜田山店	58,207		55,315	
広尾店	56,741		55,556	

店名	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
多摩カリヨン店	73,482		81,858	
伊勢丹府中店	208,950		215,395	
自由が丘店	92,829		93,834	
グランデュオ立川店	178,323		181,560	
東急百貨店吉祥寺店	132,566		132,567	
田園調布店	180,247		182,527	
blue label アルカキット錦糸町 店	96,131		89,580	
西葛西店	52,876		51,615	
丸の内店	173,107		169,614	
blue label ひばりが丘店	53,440		52,742	
マルイファミリー国分寺店 (20年8月閉鎖)	112,695		40,360	
江古田店	36,922		30,126	
北千住マルイ店	174,713		175,873	
阿佐ヶ谷店 (20年1月閉鎖)	54,879		-	
池袋メトロポリタンプラザ店 (19年6月開店)	84,139		118,158	
祐天寺店 (20年3月開店)	2,003		46,870	
丸井吉祥寺店 (20年10月開店)	-		35,419	
GRAND TAYA	367,199		368,745	
Cアトレ大井町店	108,573		106,113	
C銀座コア店	87,488		82,976	
C青山店	81,130		76,574	
C新宿店	86,449		102,786	
Cアトレ恵比寿店	95,048		111,842	
C丸井錦糸町店	70,206		65,153	
T&C銀座本店	172,763		170,290	
T&C自由が丘店	136,103		129,145	
CPグランデュオ立川店	114,257		108,750	

店名	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
C プルミネ町田店	128,621		120,505	
S 聖蹟桜ヶ丘オーパ店	62,189		55,375	
S グランベリーモール南町田店	90,394		91,397	
S 京王八王子SC店	52,531		41,708	
S 渋谷公園通り店	68,778		67,803	
S 成城店	62,817		69,759	
S 銀座四丁目店 (20年4月閉鎖)	133,183		-	
S アトレ四谷店	92,000		97,599	
S メトロ・エム後楽園店	75,758		81,590	
S 十条店	57,015		60,762	
b h グランデュオ立川店	15,897		14,976	
東京都計	4,724,964	35.2	4,467,978	34.4
桂台店	88,726		85,795	
青葉台店	90,062		97,927	
市ヶ尾店	47,596		48,070	
あざみ野店	133,472		125,284	
藤が丘店	71,153		66,100	
もえぎ野店	58,253		58,085	
厚木店	74,065		62,086	
たまプラーザ店	123,371		113,846	
東林間店	38,864		40,775	
伊勢丹相模原店	249,312		249,777	
新百合丘オーパ店	118,383		117,656	
横浜元町店	76,543		68,607	
blue label イオンモール大和店	88,173		85,069	
大和店	48,553		46,460	
blue label イトーヨーカドー湘 南台店	72,031		77,160	

店名	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
blue label トレアージュ白旗藤 沢本町店	67,967		69,468	
相模大野店 (20年10月開店)	-		37,953	
C 青葉台東急スクエア店	81,472		75,944	
C たまプラーザ店	56,099		56,056	
C 新百合ヶ丘ピブレ店	82,380		62,812	
C クイーンズイースト横浜店	118,561		110,533	
C 横須賀モアーズシティ店	78,760		84,903	
C 鶴見店	38,549		35,533	
T & C あざみ野三規庭店	201,054		188,034	
S 小田原口ピンソン店	74,809		74,954	
S 元住吉店	70,008		70,316	
S 溝の口店 (19年5月閉鎖)	9,080		-	
神奈川県計	2,257,309	16.8	2,209,214	17.0
万代シティビルボードプレイス 店	67,849		62,343	
S 新潟店	55,967		51,820	
新潟県計	123,817	0.9	114,163	0.9
S 岐阜リバーサイドモール店	38,987		37,118	
S 岐阜オーキッドパーク店	33,338		32,753	
岐阜県計	72,325	0.5	69,872	0.5
blue label イオン熱田SC店	48,842		47,439	
栄店	79,791		71,422	
C イオン熱田SC店	60,156		63,872	
愛知県計	188,790	1.4	182,734	1.4
S イオン四日市北SC店	39,847		44,609	
三重県計	39,847	0.3	44,609	0.3

店名	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
ジェイアール京都伊勢丹店	202,306		196,149	
ミーナ京都店 (20年4月開店)	-		69,070	
C 北大路ビブレ店	89,774		80,717	
S 四条河原町阪急店	61,080		56,928	
京都府計	353,161	2.6	402,865	3.1
心斎橋店	88,379		85,899	
C ハービスP L A Z A店	190,490		173,874	
C 近鉄上本町店	148,058		136,565	
C PあべのH o o p店	117,863		115,521	
S 北千里サティ店	58,409		55,125	
S 泉佐野店	79,035		74,556	
S コムボックス光明池店	81,049		77,707	
M DハービスP L A Z Aエント 店	246,652		237,572	
大阪府計	1,009,938	7.5	956,822	7.4
神戸店	120,344		106,984	
アスピア明石店	82,088		72,107	
C 明石ビブレ店	73,487		65,015	
S 加古川ヤマトヤシキ店	67,899		66,533	
兵庫県計	343,819	2.6	310,640	2.4
広島本通店	28,468		49,893	
blue label 福山キャスパ店	30,236		35,034	
広島A C C E S店	88,888		78,177	
広島県計	147,593	1.1	163,105	1.2
S イオンモール新居浜店	36,799		39,897	
愛媛県計	36,799	0.3	39,897	0.3

店名	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
けやき通り店	114,865		115,506	
長住店	41,145		31,764	
香椎店	63,800		58,194	
春日店	66,647		66,228	
藤崎店	73,021		73,300	
博多ハイアット店	178,232		176,538	
小倉アイム店	106,547		100,813	
大橋店	104,257		97,512	
小倉魚町店	79,680		90,649	
天神コア店	72,028		74,469	
ステーションホテル小倉店	64,764		59,176	
INTERNATIONAL博多リバレイン店	98,260		113,883	
黒崎井筒屋店	95,117		88,907	
クイズモール博多店 (20年3月開店)	4,247		69,999	
C天神店	130,570		125,850	
Cキャナルシティ博多店	116,928		97,308	
S中間店	53,420		50,596	
S宗像店	75,366		74,160	
Sメイト黒崎店	42,981		39,966	
S天神西通り店	83,183		77,639	
S西新店	67,990		68,863	
福岡県計	1,733,059	12.9	1,751,332	13.5
S長崎夢彩都店	66,303		59,524	
長崎県計	66,303	0.5	59,524	0.5
熊本下通店 (19年6月閉鎖)	10,821		-	
熊本光の森店 (20年12月開店)	-		19,672	
C熊本下通店	137,523		147,108	
熊本県計	148,344	1.1	166,780	1.3

店名	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
Sイオンモール三光店	40,169		40,806	
Sパークプレイス大分店	61,678		63,899	
大分県計	101,847	0.8	104,705	0.8
本社	254,017	1.9	252,402	1.9
合計	13,429,957	100.0	13,000,245	100.0

(注) 上表の店名について店名だけのものは「TAYA」であり、「C」とあるのは「クレージュ・サロン・ボーテ」、
「T&C」とあるのは「TAYA&CO.GINZA」、「CP」とあるのは「Capelli Punto N.Y.」、「S」とあるのは
「Shampoo」、「bh」とあるのは「beautiful hair」、「MD」とあるのは「MICHEL DERVYN」の略であります。

(4)美容室の顧客収容能力及び入客実績

都道府県	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
	椅子数 (席)	構成比 (%)	来店客数 (人)	構成比 (%)	椅子数 (席)	構成比 (%)	来店客数 (人)	構成比 (%)
北海道	9,125	1.3	20,745	1.1	9,075	1.3	17,063	1.0
宮城県	6,570	0.9	8,142	0.4	4,608	0.6	6,991	0.4
埼玉県	24,407	3.3	43,089	2.3	24,702	3.4	42,223	2.4
千葉県	71,851	9.8	157,446	8.5	71,667	9.9	148,634	8.4
東京都	237,446	32.4	619,608	33.6	227,355	31.3	566,904	32.2
神奈川県	119,352	16.3	301,396	16.4	121,008	16.7	292,325	16.6
新潟県	12,012	1.6	26,733	1.5	11,979	1.6	25,064	1.4
岐阜県	9,819	1.3	23,010	1.3	9,792	1.3	22,110	1.3
愛知県	16,955	2.3	26,711	1.5	13,095	1.8	26,042	1.5
三重県	4,745	0.7	12,880	0.7	4,732	0.7	14,068	0.8
京都府	14,235	1.9	50,070	2.7	20,321	2.8	54,739	3.1
大阪府	50,181	6.8	149,840	8.1	50,096	6.9	140,967	8.0
兵庫県	25,004	3.4	49,001	2.7	24,935	3.4	45,852	2.6
広島県	12,945	1.8	17,328	0.9	15,737	2.2	18,713	1.1
愛媛県	4,392	0.6	12,492	0.7	4,380	0.6	13,549	0.8
福岡県	93,906	12.8	247,946	13.5	92,439	12.7	248,362	14.1
長崎県	4,758	0.7	21,404	1.2	4,745	0.7	18,958	1.1
熊本県	6,381	0.9	17,980	1.0	6,821	0.9	20,030	1.1
大分県	8,771	1.2	35,872	1.9	8,760	1.2	37,001	2.1
合計	732,855	100.0	1,841,693	100.0	726,247	100.0	1,759,595	100.0

(注) 椅子数につきましては、各店舗のセット椅子数に当期の営業日数を乗じて算出しております。

3 【対処すべき課題】

当社は、企業理念に従い年齢・性別・国籍を問わずより多くの人々に喜んでいただける環境を創造し続け、ヘアビジネスにおけるリーディングカンパニーとして、多様化する消費者ニーズに応え、新技術の開発、社員の教育、情報の発信、店舗の拡大および合理的なコスト削減を継続的に実施することを重点課題とし、収益性と成長性を同時に追求できる経営を進めてまいります。

また、コンプライアンスを重視し、内部統制システムの一層の充実を図り、経済構造及び社会情勢等の経営環境の変化に対し迅速かつ柔軟に対応出来るよう、企業体質の改善、強化に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 会社がとっている特異な経営方針

当社の事業展開にあたっては、国家資格を有する美容師の採用が不可欠です。当社はサービスの質の維持あるいは向上の為にこうした有資格者を原則正社員として採用し、研修施設や各拠点にて新入社員研修、中途採用社員研修等を行った上で業務を担当させておりますが、人材採用や教育研修が計画通りに進まない場合には、当社の事業展開や経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態及び経営成績の異常な変動に係るもの

当社の売上高は、季節感を強く感じる夏季の7月、冬季の12月、及び学校や会社の入園・入学・卒業・歓迎会等にあたる3月に、他の月に比べて高くなる傾向があります。反面、冷夏、暖冬、長雨、台風等の天候不順は当社の事業展開や経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度に係るもの

当社の事業展開にあたり、店舗形態としては、自己所有物件よりも賃借物件やインショップ物件が多い傾向にあります。現時点では賃借先・デベロッパーと当社との関係は良好であります。将来的にこれら相手先の事業継続が危ぶまれる事態が生じた場合は、敷金保証金の貸倒発生や当社店舗の撤退・営業継続不能等も考えられ、事業展開や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定の製品、技術等で将来性が不明確であるものへの高い依存度に係るもの

当社の事業展開上、上述のように国家資格を有する美容師、かつ、顧客からの支持の高い者の業務従事が重要と考えております。仮に当社から、これらの者が大量に離職した場合は、当社の事業展開や経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特有の法的規制等に係るもの

当社の行う事業に適用される美容師法は、社会情勢の変化等に応じて今後も適宜、改正ないし解釈の変更等が行われる可能性があります。その場合は当社の行う事業に影響を与える可能性があります。

(6) 重要な訴訟事件等の発生に係るもの

平成21年3月31日現在において、当社の事業その他経営全般に関する重要な訴訟事件の発生はございません。

(7) 個人情報の管理に係るもの

顧客データベースへのアクセス環境、セキュリティシステムの改善を常に図り、個人情報保護に万全を期しておりますが、これに加えて情報の取り扱いに対する意識の向上を目的とした社員教育の徹底や、情報へのアクセス者の限定、牽制システムの構築等、内部の管理体制についても強化しております。

今後も個人情報の管理は徹底してまいります。個人情報が流出した場合には、当社の事業展開や経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

ライセンス契約

相手先の名称	クレージュデザインS A (フランス)
契約品目	クレージュの商標及びサービスマークの使用
契約内容	日本国内において、当社が「クレージュ・サロン・ポーテ」という名称の美容サロンを運営、プロモーション及び広告をする際に、クレージュデザイン社の所有する商標及びサービスマークを使用させる。
契約期間	2009年1月1日から2011年12月31日まで
ロイヤリティ	年度毎に定額

(注) ロイヤリティは、販売費及び一般管理費に計上しております。

相手先の名称	C A D S インターナショナル(ベルギー)
契約品目	MICHEL DERVYNの商標及びノウハウの使用
契約内容	日本国内において、当社が「MICHEL DERVYN」という名称の美容サロンを運営、プロモーション及び広告する際に、C A D S インターナショナル社が所有する商標及びノウハウを使用させる。
契約期間	2004年11月1日から2009年10月31日まで
ロイヤリティ	年度毎に定額

(注) ロイヤリティは、販売費及び一般管理費に計上しております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度における売上高は13,000百万円（前事業年度比3.2%減）、売上原価は11,180百万円（前事業年度比1.1%減）、売上総利益は1,819百万円（前事業年度比14.1%減）、販売管理費は1,527百万円（前事業年度比3.5%増）、営業利益は292百万円（前事業年度比54.6%減）、経常利益は297百万円（前事業年度比54.0%減）、当期純利益は198百万円（前事業年度比34.3%減）となりました。当事業年度においても、既存店の充実に注力してまいりましたが、美容室軒数増加に伴う競争激化に加え、秋以降の世界同時不況による景気の急速な後退の影響を受け、消費者の節約志向は高まり、来店頻度の低下や注文美容施術の絞込みにより、入客数や施術客単価が減少し売上高が減少いたしました。一方で、美容師の育成と適正配置による労務費の抑制や細かな経費の節減等を行ってまいりましたが、売上高の減少をカバーしきれず減益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の事業においては、人件費や店舗運営維持に係る経費等の固定費比率が高いため、一定水準を越える売上を確保できれば大きく利益に寄与できるものの、反面売上が計画どおりにいかない場合は、それに伴う経費圧縮が困難となり、適正な利益水準を維持することが難しくなります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社といたしましては、これらの状況を踏まえて、前事業年度より取り組んでおります3ヵ年の中期経営計画「TAYA-Solid 2010」を見直し、目標年度を2年間延長し「TAYA-Solid 2012」として次事業年度からの計画を再策定いたしました。また同時に経営組織体制も変更し、中期経営計画の基本方針である「収益体質の強化を図り、利益に着目した成長戦略への転換」「エリア戦略を中心とした店舗展開の推進」「資本効率を高め、企業価値向上の実現」を継承し、経営上の課題に取り組み、その達成に邁進してまいります。

(5) 財政状態の分析

財政状態の分析は、前事業年度と比較しております。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、2,627百万円（前事業年度末2,615百万円）となり、12百万円増加となりました。

その主な原因は、現金及び預金の増加100百万円に対して、棚卸資産の減少38百万円と、前期店舗閉鎖に伴い計上した未収入金の減少65百万円があったことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、6,144百万円（前事業年度末5,699百万円）となり、445百万円の増加となりました。

その主な原因は、長期預金が300百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、2,510百万円（前事業年度末2,368百万円）となり、141百万円増加いたしました。

その主な原因は、新規出店する店舗の設備等の支払が次期に繰り越されたことにより未払金が119百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、1,416百万円（前事業年度末1,187百万円）となり、228百万円増加いたしました。

その主な原因は店舗の新規出店、リニューアルに伴う長期借入金276百万円の増加によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、4,845百万円(前事業年度末4,757百万円)となり、87百万円増加いたしました。

その主な原因は、当期純利益198百万円があったものの剰余金の配当111百万円があったことによるものであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、業界動向を鑑みますと、当社を取り巻く事業環境は依然厳しさが続くものと予想されます。また、第2[事業の状況]の4[事業等のリスク]に記載いたしました天候、個人消費動向等の外部要因が経営に重要な影響を与えるものと認識しております。したがって、次の施策を重要ポイントとして、内部充実に図り業績の回復と安定した収益向上を実現してまいります。

接客接遇を強化し顧客満足度の向上を追求する。

顧客のニーズを的確に捕らえ、新スタイル、新商品、新サービスを開発し提供する。

ブランドやロケーション、利用顧客層等のタイプ別の営業推進を行う。

店長育成と技術ランクアップの強化を図る。

既存店の充実に特化し、効率的な経営資源の活用を鑑み「スクラップ&ビルド」を実施する。

から までの施策を実践する為に、組織階層を簡略化し、責任と権限を明らかにした「事業部制」を最大限に生かした中で、エリア別に店舗の営業推進、教育、管理を実施し、「お客様のニーズ」と「店舗の提供するサービス」及び「スタッフ(美容師)の技術力」にズレがないようにしております。また、「マーケティング部」を活用し、市場調査、情報収集から営業推進、広告活動を全社横断的に行ってまいります。管理業務につきましては、IT化の推進により効率化・合理化を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、販売の拡大を図るべく美容室5店舗の新規出店を行い、既存店の充実を図るため、4店舗のリニューアル、更には1店舗の移転を実施いたしました。

この結果、第35期の設備投資の総額は482百万円となりました。なお、この投資総額には、リース資産及び敷金保証金への投資を含めております。

2【主要な設備の状況】

事業所名	所在地	土地		建物		構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	リース資産 (千円)	投下資本計 (千円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	(千円)	面積 (㎡)	(千円)					
営業店舗										
C ススキノラフィラ店	札幌市中央区	-	-	(133.4)	8,422	-	-	-	8,422	9
S ススキノラフィラ店	札幌市中央区	-	-	(90.5)	4,059	-	-	-	4,059	7
北海道計		-	-	(223.9)	12,482	-	-	-	12,482	16
仙台泉パークタウン タビオ店	仙台市泉区	-	-	(195.4)	21,967	-	-	8,792	30,760	14
宮城県計		-	-	(195.4)	21,967	-	-	8,792	30,760	14
大宮ステラタウン店	さいたま市北区	-	-	(114.5)	3,995	-	-	-	3,995	9
大宮店	さいたま市大宮区	-	-	(256.3)	4,540	-	-	-	4,540	13
伊勢丹 I プラザ東浦和店	さいたま市緑区	-	-	(114.5)	-	-	-	-	-	8
春日部ロビンソン店	埼玉県春日部市	-	-	(139.3)	35,250	-	-	4,534	39,785	12
C 南越谷 O P A 店	埼玉県越谷市	-	-	(147.0)	1,972	-	-	-	1,972	8
埼玉県計		-	-	(771.6)	45,758	-	-	4,534	50,370	50
C オーロラモールジュンヌ店	千葉市中央区	-	-	(133.8)	9,217	-	-	-	9,217	13
千葉そごう店	千葉市中央区	-	-	(221.8)	11,813	-	-	-	11,813	20
S ダイエー千葉長沼店	千葉市稲毛区	-	-	(162.5)	4,104	-	73	-	4,178	8
あずみが丘店	千葉市緑区	330.8	51,244	135.5	27,859	898	-	-	80,002	12
本八幡店	千葉県市川市	-	-	(88.7)	13,063	-	-	-	13,063	8
船橋店	千葉県船橋市	-	-	(121.6)	18,958	-	-	-	18,958	11
松戸店	千葉県松戸市	-	-	(133.3)	6,184	-	-	-	6,184	6
C 松戸店	千葉県松戸市	-	-	(167.3)	8,494	-	-	-	8,494	8
イオン津田沼 S C 店	千葉県習志野市	-	-	(160.2)	11,496	-	-	-	11,496	16
C そごう柏店	千葉県柏市	-	-	(198.3)	23,127	-	-	-	23,127	16
流山おおたかの森 S・C 店	千葉県流山市	-	-	(188.9)	22,750	-	-	-	22,750	11
blue label イトーヨーカドー八千代店	千葉県八千代市	-	-	(115.7)	5,818	-	-	-	5,818	9
CRYSTAL WORLD イクスピアリ店	千葉県浦安市	-	-	(277.1)	18,158	-	148	-	18,306	17
千葉県計		330.8	51,244	135.5	181,047	898	221	-	233,412	155
九段店	東京都千代田区	-	-	(90.2)	8,636	-	18	-	8,654	9
丸の内店	東京都千代田区	-	-	(188.2)	12,098	-	-	-	12,098	21
C 銀座コア店	東京都中央区	-	-	(98.3)	25,014	-	-	3,253	28,268	12
T & C 銀座本店	東京都中央区	-	-	(404.0)	6,747	-	19	-	6,766	20
GRAND TAYA	東京都中央区	-	-	(572.0)	43,961	-	-	-	43,961	35
広尾店	東京都港区	-	-	(69.9)	8,913	-	13	-	8,926	8
C 青山店	東京都港区	-	-	(183.4)	6,444	-	-	-	6,444	9
C 新宿店	東京都新宿区	-	-	(142.1)	4,710	-	-	-	4,710	13
S アトレ四谷店	東京都新宿区	-	-	(136.8)	1,853	-	-	-	1,853	13
S メトロ・エム後楽園店	東京都文京区	-	-	(65.0)	2,958	-	-	-	2,958	11
blue label アルカキット錦糸町店	東京都墨田区	-	-	(141.2)	8,643	-	-	-	8,643	15
C 丸井錦糸町店	東京都墨田区	-	-	(128.3)	12,608	-	-	-	12,608	9
C アトレ大井町店	東京都品川区	-	-	(98.9)	6,888	-	-	-	6,888	13
自由が丘店	東京都目黒区	-	-	(187.9)	13,338	-	57	-	13,395	11
T & C 自由が丘店	東京都目黒区	-	-	(338.6)	14,744	-	-	-	14,744	18
祐天寺店	東京都目黒区	-	-	(126.9)	18,212	-	-	-	18,212	8

事業所名	所在地	土地		建物		構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	リース資産 (千円)	投下資本計 (千円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	(千円)	面積 (㎡)	(千円)					
田園調布店	東京都大田区	-	-	(185.4)	7,714	-	-	-	7,714	20
経堂店	東京都世田谷区	-	-	(86.1)	3,019	-	29	-	3,049	10
赤堤店	東京都世田谷区	-	-	(92.1)	10,467	-	-	-	10,467	8
三軒茶屋店	東京都世田谷区	-	-	(99.0)	1,599	-	39	-	1,638	8
S成城店	東京都世田谷区	-	-	(163.6)	5,306	-	-	-	5,306	12
INTERNATIONAL原宿店	東京都渋谷区	-	-	(306.9)	22,329	-	24	-	22,353	16
Cアトレ恵比寿店	東京都渋谷区	-	-	(98.1)	5,527	-	-	-	5,527	13
S渋谷公園通り店	東京都渋谷区	-	-	(130.6)	5,247	-	10	-	5,257	12
浜田山店	東京都杉並区	-	-	(74.9)	8,574	-	-	-	8,574	8
池袋メトロポリタンプラザ店	東京都豊島区	-	-	(115.3)	13,244	-	-	-	13,244	13
S十条店	東京都北区	-	-	(116.0)	7,254	-	-	-	7,254	9
江古田店	東京都練馬区	-	-	(119.1)	9,547	-	-	-	9,547	6
北千住マルイ店	東京都足立区	-	-	(143.8)	11,948	-	-	-	11,948	18
西葛西店	東京都江戸川区	-	-	(128.7)	9,733	-	-	-	9,733	8
S京王八王子SC店	東京都八王子市	-	-	(210.0)	7,423	-	-	-	7,423	11
グランデュオ立川店	東京都立川市	-	-	(175.4)	16,939	-	-	-	16,939	17
bhグランデュオ立川店	東京都立川市	-	-	(20.8)	1,472	-	-	-	1,472	1
CPグランデュオ立川店	東京都立川市	-	-	(169.6)	16,530	-	12	-	16,542	13
東急百貨店吉祥寺店	東京都武蔵野市	-	-	(181.5)	11,116	-	23	-	11,140	15
丸井吉祥寺店	東京都武蔵野市	-	-	(170.9)	29,197	-	-	13,578	42,776	10
伊勢丹府中店	東京都府中市	-	-	(139.9)	-	-	-	-	-	18
町田店	東京都町田市	-	-	(283.7)	5,815	-	-	-	5,815	12
つくし野店	東京都町田市	-	-	(75.9)	21,432	-	-	-	21,432	6
CPルミネ町田店	東京都町田市	-	-	(132.7)	20,064	-	-	-	20,064	12
Sグランベリーモール南町田店	東京都町田市	-	-	(126.6)	6,650	-	-	-	6,650	14
多摩カリヨン店	東京都多摩市	-	-	(116.5)	13,760	-	6	-	13,766	11
S聖蹟桜ヶ丘オーパ店	東京都多摩市	-	-	(152.7)	3,419	-	-	-	3,419	8
blue labelひばりが丘店	東京都西東京市	-	-	(159.7)	8,487	-	-	-	8,487	8
東京都計		-	-	(6,947.2)	479,600	-	253	16,832	496,686	542
C鶴見店	横浜市鶴見区	-	-	(70.0)	721	-	13	-	734	6
Cクイーンズイースト横浜店	横浜市西区	-	-	(148.0)	3,463	-	-	-	3,463	11
横浜元町店	横浜市中区	-	-	(258.8)	13,390	-	10	-	13,400	8
桂台店	横浜市青葉区	246.6	86,490	236.6	34,816	279	-	-	121,585	8
青葉台店	横浜市青葉区	-	-	(196.9)	8,599	-	-	-	8,599	11
市ヶ尾店	横浜市青葉区	28.8	16,635	63.2	13,598	-	17	-	30,251	5
あざみ野店	横浜市青葉区	-	-	(203.9)	3,987	-	15	-	4,003	15
藤が丘店	横浜市青葉区	-	-	(100.9)	40,643	-	-	3,471	44,114	8
もえぎ野店	横浜市青葉区	-	-	(79.0)	6,802	-	-	-	6,802	7
たまプラーザ店	横浜市青葉区	-	-	(196.5)	30,226	-	68	-	30,295	12
C青葉台東急スクエア店	横浜市青葉区	-	-	(102.8)	8,178	-	-	-	8,178	9
Cたまプラーザ店	横浜市青葉区	30.0	59,664	112.7	14,702	-	382	-	74,749	7
T&Cあざみ野三規庭店	横浜市青葉区	-	-	(306.4)	23,277	-	-	-	23,277	18
S元住吉店	川崎市中原区	-	-	(144.8)	4,679	-	-	-	4,679	11
C新百合ヶ丘ビブレ店	川崎市麻生区	-	-	(135.6)	22,517	-	-	10,675	33,192	9

事業所名	所在地	土地		建物		構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	リース資産 (千円)	投下資本計 (千円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	(千円)	面積 (㎡)	(千円)					
新百合丘オーバ店	川崎市麻生区	-	-	(147.3)	6,569	-	-	-	6,569	12
C横須賀モアーズシティ店	神奈川県横須賀市	-	-	(164.8)	4,065	-	-	-	4,065	11
blue labelイトーヨーカドー湘南台店	神奈川県藤沢市	-	-	(132.1)	6,964	-	-	-	6,964	11
blue labelトレアージュ白旗藤沢本町店	神奈川県藤沢市	-	-	(133.8)	5,348	-	-	-	5,348	6
S小田原ロビンソン店	神奈川県小田原市	-	-	(145.3)	7,846	-	-	-	7,846	11
東林間店	神奈川県相模原市	-	-	(104.8)	11,293	-	6	-	11,300	6
伊勢丹相模原店	神奈川県相模原市	-	-	(160.0)	42	-	-	-	42	20
相模大野店	神奈川県相模原市	-	-	(260.4)	53,438	-	-	14,354	67,792	15
厚木店	神奈川県厚木市	-	-	(139.5)	12,178	-	-	-	12,178	8
blue labelイオンモール大和店	神奈川県大和市	-	-	(134.7)	8,062	-	-	-	8,062	12
大和店	神奈川県大和市	-	-	(141.4)	6,260	-	-	-	6,260	5
神奈川県計		305.4	162,789	412.5 (3607.7)	351,675	279	514	28,501	543,761	262
万代シティビルボードブレイス店	新潟県新潟市中央区	-	-	(259.4)	6,112	-	-	-	6,112	12
S新潟店	新潟県新潟市中央区	-	-	(181.7)	4,488	-	-	-	4,488	12
新潟県計		-	-	(441.1)	10,601	-	-	-	10,601	24
S岐阜オーキッドパーク店	岐阜県岐阜市	-	-	(125.8)	3,004	-	43	-	3,047	5
S岐阜リバーサイドモール店	岐阜県本巣郡真正町	-	-	(147.3)	4,695	-	-	-	4,695	9
岐阜県計		-	-	(273.1)	7,700	-	43	-	7,743	14
栄店	名古屋市中区	-	-	(99.0)	-	-	-	-	-	8
blue labelイオン熱田S C店	名古屋市熱田区	-	-	(132.1)	0	-	-	-	0	9
Cイオン熱田S C店	名古屋市熱田区	-	-	(166.0)	0	-	-	-	0	10
愛知県計		-	-	(397.1)	0	-	-	-	0	27
Sイオン四日市北S C店	三重県四日市市	-	-	(118.0)	3,521	-	-	-	3,521	7
三重県計		-	-	(118.0)	3,521	-	-	-	3,521	7
C北大路ビブレ店	京都市北区	-	-	(198.3)	4,493	-	-	-	4,493	12
ミーナ京都店	京都市中京区	-	-	(163.5)	28,785	-	-	9,347	38,133	16
ジェイアール京都伊勢丹店	京都市下京区	-	-	(157.9)	-	-	-	-	-	20
S四条河原町阪急店	京都市下京区	-	-	(102.3)	3,035	-	-	-	3,035	15
京都府計		-	-	(622.0)	36,314	-	-	9,347	45,661	63
C近鉄上本町店	大阪市天王寺区	-	-	(206.0)	11,294	-	-	-	11,294	17
C PあへのH o o p店	大阪市阿倍野区	-	-	(183.0)	12,380	-	-	-	12,380	17
CハービスP L A Z A店	大阪市北区	-	-	(202.3)	5,192	-	13	-	5,206	22
M DハービスP L A Z Aエント店	大阪市北区	-	-	(278.9)	8,249	-	-	-	8,249	25
心齋橋店	大阪市中央区	-	-	(246.8)	6,843	-	44	-	6,887	12
S北千里サティ店	大阪府吹田市	-	-	(132.2)	3,022	-	160	-	3,182	9
S泉佐野店	大阪府泉佐野市	-	-	(136.0)	4,271	-	-	-	4,271	11
Sコムボックス光明池店	大阪府和泉市	-	-	(132.9)	10,055	-	-	-	10,055	14
大阪府計		-	-	(1,518.1)	61,309	-	218	-	61,528	127

事業所名	所在地	土地		建物		構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	リース資産 (千円)	投下資本計 (千円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	(千円)	面積 (㎡)	(千円)					
神戸店	神戸市中央区	-	-	(380.1)	22,672	-	10	-	22,683	15
C明石ビブレ店	兵庫県明石市	-	-	(129.5)	3,983	-	38	-	4,021	11
アスピア明石店	兵庫県明石市	-	-	(209.7)	5,596	-	-	-	5,596	10
S加古川ヤマトヤシキ店	兵庫県加古川市	-	-	(125.0)	5,397	-	-	-	5,397	12
兵庫県計		-	-	(844.3)	37,650	-	48	-	37,698	48
広島本通店	広島市中区	-	-	(165.4)	17,261	-	-	-	17,261	6
広島ACCES店	広島市中区	-	-	(187.6)	20,087	-	14	-	20,102	9
blue label福山キャスパ店	広島県福山市	-	-	(173.4)	9,317	-	-	-	9,317	8
広島県計		-	-	(526.4)	46,666	-	14	-	46,681	23
Sイオンモール新居浜店	愛媛県新居浜市	-	-	(100.1)	3,181	-	6	-	3,187	7
愛媛県計		-	-	(100.1)	3,181	-	6	-	3,187	7
小倉アイム店	北九州市小倉北区	-	-	(146.1)	6,495	-	-	-	6,495	10
小倉魚町店	北九州市小倉北区	-	-	(133.3)	10,751	-	-	-	10,751	13
ステーションホテル小倉店	北九州市小倉北区	-	-	(114.3)	3,548	-	291	-	3,839	5
Sメイト黒崎店	北九州市八幡西区	-	-	(128.4)	3,812	-	-	-	3,812	5
黒崎井筒屋店	北九州市八幡西区	-	-	(132.8)	7,117	-	12	-	7,130	10
香椎店	福岡市東区	-	-	(145.5)	1,554	-	14	-	1,568	8
博多ハイアット店	福岡市博多区	-	-	(238.7)	18,401	-	-	-	18,401	20
Cキャナルシティ博多店	福岡市博多区	-	-	(135.8)	2,077	-	-	-	2,077	13
INTERNATIONAL博多リバレイン店	福岡市博多区	-	-	(311.3)	15,750	-	-	-	15,750	14
クイズモール博多店	福岡市博多区	-	-	(126.4)	14,535	-	-	-	14,535	8
けやき通り店	福岡市中央区	-	-	(170.9)	2,299	-	-	-	2,299	15
C天神店	福岡市中央区	-	-	(151.3)	9,008	-	-	-	9,008	13
天神コア店	福岡市中央区	-	-	(134.3)	3,932	-	-	-	3,932	10
S天神西通り店	福岡市中央区	-	-	(124.4)	11,261	-	53	-	11,315	11
長住店	福岡市南区	-	-	(58.7)	1,848	50	37	-	1,936	6
大橋店	福岡市南区	-	-	(176.2)	4,076	-	-	-	4,076	12
藤崎店	福岡市早良区	-	-	(121.9)	7,607	-	-	-	7,607	9
S西新店	福岡市早良区	-	-	(132.8)	7,294	-	-	-	7,294	12
S中間店	福岡県中間市	-	-	(135.9)	3,658	-	-	-	3,658	8
春日店	福岡県春日市	521.1	65,000	144.8	25,694	2,615	-	-	93,309	9
S宗像店	福岡県宗像市	-	-	(104.6)	2,452	-	-	-	2,452	10
福岡県計		521.1	65,000	144.8 (2923.6)	163,178	2,665	408	-	231,252	221
S長崎夢彩都店	長崎県長崎市	-	-	(127.0)	2,835	-	-	-	2,835	6
長崎県計		-	-	(127.0)	2,835	-	-	-	2,835	6
C熊本下通店	熊本県熊本市	-	-	(371.5)	9,171	-	24	-	9,196	14
熊本光の森店	熊本県菊池郡	-	-	(141.1)	35,230	1,899	599	3,880	41,610	13
熊本県計		-	-	(512.6)	44,402	1,899	624	3,880	50,806	27
Sパークプレイス大分店	大分県大分市	-	-	(160.3)	7,650	-	-	-	7,650	10
Sイオンモール三光店	大分県中津市	-	-	(113.8)	3,517	-	-	-	3,517	6
大分県計		-	-	(274.1)	11,167	-	-	-	11,167	16

事業所名	所在地	土地		建物		構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	リース資産 (千円)	投下資本計 (千円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	(千円)	面積 (㎡)	(千円)					
本社	東京都渋谷区	792.1	889,065	1,903.4	316,659	1,789	486	-	1,208,001	88
関西支社	大阪市中央区	-	-	(333.7)	6,356	-	110	-	6,466	13
九州支社	福岡市博多区	-	-	(273.4)	-	-	19	-	19	14
社員向賃貸マンション	東京都大田区	328.9	181,940	665.1	55,836	279	-	-	238,057	-
保養施設	千葉県鴨川市他3ヶ所	4,491.4	27,788	332.3	36,166	1,524	17	-	65,497	-
事務所・その他計		5,612.4	1,098,794	2900.8 (607.1)	415,019	3,594	633	-	1,518,041	115
総計		6,769.7	1,377,828	3593.6 (22999.6)	1,936,081	9,336	2,987	71,889	3,398,124	1,764

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 上表の店名について店名だけのものは「TAYA」であり、「C」とあるのは「クレージュ・サロン・ポーター」、「T&C」とあるのは「TAYA & CO.GINZA」、「CP」とあるのは「Capelli Punto N.Y.」、「S」とあるのは「Shampoo」、「bh」とあるのは「beautiful hair」、「MD」とあるのは「MICHEL DERYN」の略であります。

3. 建物の面積の()内は賃借中のものであり、外書で表示しております。

4. 従業員数には、臨時従業員(パートタイマー)214名は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 設備の新設、改修等

事業所名	設備内容	必要性	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の所要 額 (千円)	着手年月	完成予定年月	収容能力
TAYA 麹町店	美容室新設 (賃借)	販売の増強	60,915	-	60,915	平成21年3月	平成21年6月	14席
TAYA 天神店(仮称)	美容室新設 (賃借)	販売の増強	70,692	-	70,692	平成21年2月	平成21年8月	16席
その他 新規出店8店舗	美容室新設 (賃借)	販売の増強	362,000	-	362,000			
店舗の改装・転換7店舗	美容室改装 (賃借)	販売の増強	222,450	-	222,450			
合計			716,057	-	716,057			

(注) 1. 予定金額には、敷金・差入保証金を含めております。

2. 今後の所要資金716,057千円は、自己資金3,457千円、銀行借入金614,000千円およびリース取組98,600千円により充当いたします。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の除却等

事業所名	設備内容	理由	除却予定金 額 (千円)	既除却額 (千円)	今後の除却 額 (千円)	着手年月	実行予定年月	収容能力
TAYA blue label イオン熱田SC店	美容室除却 (賃借)	店舗閉鎖	4,033	-	4,033	平成21年3月	平成21年6月	13席
TAYA 天神コア店	美容室除却 (賃借)	店舗閉鎖	8,168	-	8,168	平成21年2月	平成21年8月	10席
TAYA 博多リバレイン店	美容室除却 (賃借)	店舗閉鎖	25,177	-	25,177	平成21年2月	平成21年8月	24席
その他 閉鎖1店舗	美容室除却 (賃借)	店舗閉鎖	9,263	-	9,263			
店舗改装5店舗	美容室改装 (賃借)	店舗改装	19,666	-	19,666			
合計			66,309	-	66,309			

(注) 1. 除却予定金額及び今後の除却額には、原状回復費等を含んでおります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,100,000	5,100,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	5,100,000	5,100,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成11年12月6日 (注)	600,000	5,100,000	859,800	1,480,180	859,800	1,702,245

(注) 一般募集

発行価格 2,866円 資本組入額 1,433円

払込金総額 1,719,600千円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	24	16	42	16	1	5,542	5,641	-
所有株式数 (単元)	-	5,886	412	17,161	151	1	27,380	50,991	900
所有株式数の 割合(%)	-	11.54	0.81	33.65	0.30	0.00	53.70	100.00	-

(注) 自己株式42,731株は「個人その他」に427単元及び「単元未満株式の状況」に31株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ティーズ	横浜市青葉区美しが丘西3-8-26	1,525	29.90
田谷 哲哉	横浜市青葉区	254	4.99
入江 健雄	川崎市麻生区	201	3.94
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口4G	東京都中央区晴海1-8-11	181	3.56
株式会社赤城自動車教習所	群馬県佐波郡赤堀町大字今井564	136	2.67
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1-8-11	109	2.15
TAYA社員持株会	東京都渋谷区神宮前2-18-19	93	1.82
佐藤 桂子	東京都千代田区	69	1.35
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区浜松町2-11-3	63	1.25
田谷 和正	横浜市青葉区	57	1.12
計	-	2,692	52.80

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口4G、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口、日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、それぞれ181千株、109千株、63千株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 42,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,056,400	50,564	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	5,100,000	-	-
総株主の議決権	-	50,564	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社田谷	東京都渋谷区神宮前2-18-19	42,700	-	42,700	0.84
計	-	42,700	-	42,700	0.84

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	170	119,470
当期間における取得自己株式	40	29,680

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	42,731	-	42,771	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、業容の拡大に努めるとともに、株主に対し安定的な配当を継続して実施しつつ、業績に応じて株主への利益還元を行うことを基本方針としております。

当期も上記の基本方針の下に、1株当たり年間22円の配当を実施いたしました。

なお、内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図るとともに今後の事業拡大のための資金需要に備える所存であります。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

また、当社は、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月16日 定時株主総会決議	111	22

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	989	1,150	1,350	980	790
最低(円)	800	835	963	685	550

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	706	665	688	697	700	790
最低(円)	550	580	586	624	655	675

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		田谷 和正	昭和42年7月7日生	昭和63年4月 株式会社日本旅行入社 平成3年6月 当社入社 平成7年7月 クレージュサロン営業部長 平成8年6月 取締役就任 平成9年6月 常務取締役就任 平成15年4月 代表取締役社長就任(現任)	注3	57
取締役 専務執行役員	技術教育 部長	保科 匡邦	昭和33年1月22日生	昭和56年4月 当社入社 平成2年9月 エリア支配人 平成5年2月 取締役就任 平成7年7月 常務取締役就任 平成9年6月 専務取締役就任 平成15年4月 取締役副社長就任 平成16年4月 取締役就任 平成17年4月 九州支社長 平成18年6月 取締役専務執行役員就任(現任) 平成21年4月 技術教育部長(現任)	注3	10
取締役 専務執行役員	経営企画 推進室長	田代 久士	昭和33年10月9日生	昭和63年10月 株式会社日本レジホンシステムズ入 社 平成4年4月 当社入社 平成6年9月 経営企画室長 平成7年6月 取締役就任 平成9年6月 常務取締役就任 平成15年4月 取締役副社長就任 平成16年4月 取締役就任 平成17年4月 経営企画推進室長 平成18年6月 取締役専務執行役員就任(現任) 平成20年4月 経営戦略室長 平成21年4月 経営企画推進室長(現任)	注3	9
取締役 常務執行役員	C S向上 室長	城本 孝二	昭和30年9月1日生	昭和51年10月 当社入社 昭和60年4月 店長統括管理部長 昭和60年10月 取締役就任 平成7年7月 常務取締役就任 平成9年6月 専務取締役就任 平成15年4月 取締役副社長就任 平成16年4月 取締役就任 平成17年4月 教育部長 平成18年6月 取締役常務執行役員就任(現任) 平成21年4月 C S向上室長(現任)	注3	36
取締役 常務執行役員	マーケ ティング 部長	竹知 城治	昭和36年7月20日生	昭和56年4月 当社入社 平成3年9月 エリア支配人 平成8年6月 取締役就任 平成15年4月 常務取締役就任 平成16年4月 取締役就任 平成17年4月 マーケティング部長(現任) 平成18年6月 取締役常務執行役員就任(現任)	注3	5
取締役 常務執行役員	人事部長	松本 泰人	昭和23年12月13日生	平成9年8月 当社入社 平成15年4月 人事企画室長 平成15年6月 取締役就任 平成17年4月 人事部長(現任) 平成18年6月 常務執行役員就任 平成20年6月 取締役常務執行役員就任(現任)	注3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	営業部長	上原 俊晴	昭和36年2月15日生	昭和54年4月 当社入社 平成11年4月 クレージュ営業部長 平成11年6月 取締役就任 平成16年4月 関西支社長 平成18年6月 常務執行役員就任 平成20年6月 取締役常務執行役員就任(現任) 平成21年4月 営業部長(現任)	注3	6
取締役 常務執行役員	管理部長	田谷 光正	昭和44年5月21日生	平成11年4月 当社入社 平成11年6月 商事部長 平成12年6月 取締役就任 平成13年4月 西日本支社長 平成17年4月 総務部長 平成18年6月 常務執行役員就任 平成21年4月 管理部長兼総務グループ長(現任) 平成21年6月 取締役兼常務執行役員就任(現任)	注3	24
常勤監査役		久保田 義朗	昭和22年11月10日生	昭和41年4月 太陽神戸銀行入社 平成11年7月 当社入社 平成15年4月 社長室内部監査課次長 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	注4	-
監査役		野田 宗典	昭和6年4月3日生	昭和34年4月 弁護士登録 昭和41年1月 野田法律事務所設立 当事務所所長(現任) 平成10年6月 当社監査役(現任)	注5	-
監査役		田島 克夫	昭和33年5月12日生	昭和62年8月 公認会計士登録 昭和63年8月 公認会計士田島事務所開設(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	注6	-
監査役		高橋 順子	昭和10年11月15日生	昭和40年12月 税理士登録 昭和41年4月 大野税務会計事務所設立(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	注4	-
計						148

- (注) 1. 監査役野田宗典、田島克夫及び高橋順子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役兼常務執行役員 管理部長兼総務グループ長 田谷 光正は、代表取締役社長 田谷 和正の実弟であります。
3. 平成21年6月16日開催の定時株主総会の終結から1年間。
4. 平成19年6月19日開催の定時株主総会の終結から4年間。
5. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結から4年間。
6. 平成18年6月20日開催の定時株主総会の終結から4年間。

当社は、経営環境の変化に的確かつ迅速に対応するため、取締役会の改革を行い、平成18年6月より執行役員制度を導入しております。

提出日現在の取締役兼執行役員7名を除く執行役員の状況は以下のとおりであります。

役名	氏名	役職
執行役員	佐藤 桂子	管理部経理グループ長
執行役員	似鳥 昭司	管理部システムグループ長
執行役員	石川 英夫	営業部営業管理グループ長
執行役員	新藤 和久	営業部九州支社長
執行役員	中村 隆昌	営業部関西支社長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、健全かつ透明性が高く、経営環境の変化に即応し、迅速かつ適切な意思決定ができる組織体制の確立を極めて重要な経営課題の一つと考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

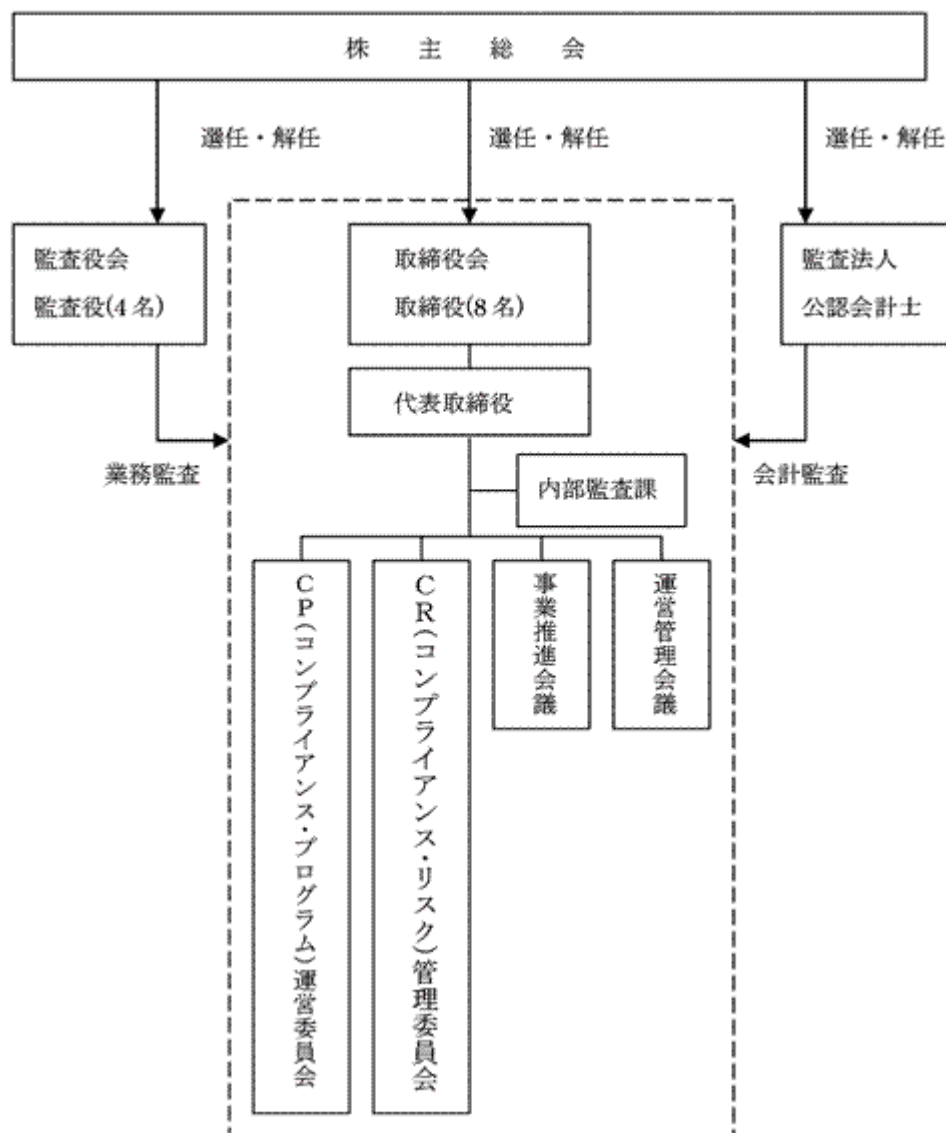
イ．会社の機関の基本説明

当社は監査役制度のもと、常勤監査役1名と社外の非常勤監査役3名で監査役会を構成しております。社外取締役はおりませんが、監査役は取締役会その他の主要会議に出席するほか、当社の業務や財産状況の調査及び監査を実施し、取締役会の職務執行を監督しております。取締役会は全8名の取締役で構成され、月1回定時取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、充分審議したうえで経営上の意思決定を行っております。また、「事業推進会議」を月1回、「運営管理会議」を適宜開催しており、迅速且つ現場に根付いた経営判断ができるようにしております。

なお、平成18年6月20日には、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、執行役員制度を導入いたしました。新しい経営体制では、取締役会の「経営の意思決定」「執行監督機能」と執行役員の「業務執行機能」を明確に分離し、取締役会は監査役の監督・監査を受けて経営方針などを審議・決定する機関、執行役員は会社の方針に基づき、社長の指揮監督のもと業務執行を担う役割と位置付けております。

また、コンプライアンス全体を統括する組織として「CR（コンプライアンス・リスク）管理委員会」を設け、コンプライアンス体制の推進を図るとともに、個人情報保護に関しては「CP（コンプライアンス・プログラム）運営委員会」を設け、適正な情報管理を常に心がけております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係（平成21年3月期）



八．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社における不祥事等のリスク発生を未然に防止するための内部統制システムとして経営戦略室に内部監査課を設置し、業務活動の全般に関し、方針・計画・手続きの妥当性や業務実施の有効性、法律・法令の遵守状況等について内部監査を実施しており、業務の改善に向け、具体的な助言、勧告を行っております。

二．内部監査及び監査役監査の状況

経営戦略室内部監査課に所属する常時4名の内部監査人が、当社の諸業務が社内規程等に準拠し合法的かつ効率的に行われているかについて内部監査を実施し、改善すべき点を指摘・勧告、更には改善策を助言し業務の質や効率の向上を図っております。内部監査の実施に際しては、年間実施計画書に基づき、所定の内部監査手続を実施し、その結果報告及び改善事項の提案等は社長に直接報告されるとともに、監査役及び会計監査人にも報告され相互に緊密な連携が保たれております。

ホ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は荒木正博（監査年数12年）及び坂本恒夫であり、監査法人和宏事務所に所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士5名であります。会計監査においては、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けるとともに、社長及び担当役員とのディスカッションを通じ、経営及び組織的な問題等において適宜アドバイスを受けております。

ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。社外監査役と当社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、店舗管轄部門を中心とした対顧客トラブル、営業上の諸問題、社内トラブル等については、各部門の責任者からの報告により、経営戦略室もしくは総務部が対応しております。

社外監査役は、それぞれ弁護士、税理士、公認会計士であり、当社のコンプライアンス面の監督・指導につきましても十分に機能しております。

役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の内容は、154百万円であります。また、監査役に対する報酬の内容は、17百万円であります。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
-	-	19,975	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務については該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、前期の執務実績日数等により算定した執務概算日数を基準にして決定しております。

第5【経理の状況】

財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人和宏事務所により監査を受けております。

連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,612,139	1,712,841
売掛金	539,791	539,254
商品	70,614	43,110
美容材料	49,493	36,992
貯蔵品	32,432	33,792
前払費用	122,223	119,785
繰延税金資産	98,696	117,987
未収入金	88,214	-
その他	3,316	25,055
貸倒引当金	1,866	1,528
流動資産合計	2,615,057	2,627,292
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,543,166	3,697,960
減価償却累計額	1,647,791	1,761,878
建物(純額)	1,895,374	1,936,081
構築物	16,656	25,915
減価償却累計額	10,119	16,578
構築物(純額)	6,537	9,336
工具、器具及び備品	59,774	50,492
減価償却累計額	56,277	47,504
工具、器具及び備品(純額)	3,497	2,987
土地	1,377,828	1,377,828
リース資産	-	80,349
減価償却累計額	-	8,459
リース資産(純額)	-	71,889
有形固定資産合計	3,283,238	3,398,124
無形固定資産		
ソフトウェア	2,798	1,844
その他	30,097	30,097
無形固定資産合計	32,895	31,941
投資その他の資産		
出資金	136	136
従業員に対する長期貸付金	2,507	1,220
破産更生債権等	11,650	11,650
長期前払費用	51,272	47,510
繰延税金資産	150,448	160,775
長期預金	-	300,000
敷金及び保証金	2,160,888	2,166,628
会員権	10,190	-
その他	7,845	38,680
貸倒引当金	11,684	11,733
投資その他の資産合計	2,383,253	2,714,867
固定資産合計	5,699,387	6,144,933
資産合計	8,314,445	8,772,225

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	337,219	351,871
買掛金	76,300	80,300
短期借入金	152,800	139,700
1年内返済予定の長期借入金	343,646	400,492
1年内償還予定の社債	180,000	130,000
リース債務	-	16,069
未払金	264,912	384,576
未払費用	533,681	518,785
未払法人税等	194,133	193,202
未払消費税等	66,335	33,492
預り金	41,307	38,039
前受収益	1,381	1,222
賞与引当金	177,056	222,450
流動負債合計	2,368,774	2,510,202
固定負債		
社債	130,000	-
長期借入金	536,687	813,377
退職給付引当金	284,238	299,801
リース債務	-	56,090
長期未払金	236,137	247,555
その他	780	-
固定負債合計	1,187,842	1,416,824
負債合計	3,556,617	3,927,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,480,180	1,480,180
資本剰余金		
資本準備金	1,702,245	1,702,245
資本剰余金合計	1,702,245	1,702,245
利益剰余金		
利益準備金	66,920	66,920
その他利益剰余金		
別途積立金	860,000	860,000
繰越利益剰余金	766,906	854,396
利益剰余金合計	1,693,826	1,781,316
自己株式	118,423	118,543
株主資本合計	4,757,827	4,845,198
純資産合計	4,757,827	4,845,198
負債純資産合計	8,314,445	8,772,225

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
美容施術売上高	12,045,171	11,586,816
商品売上高	1,325,558	1,356,713
その他の売上高	59,227	56,715
売上高合計	13,429,957	13,000,245
売上原価		
美容施術売上原価	10,670,087	10,511,022
商品売上原価	607,063	637,360
その他の売上原価	33,331	32,230
売上原価合計	11,310,482	11,180,613
売上総利益	2,119,475	1,819,632
販売費及び一般管理費	1,476,300	1,527,352
営業利益	643,175	292,280
営業外収益		
受取利息	4,613	7,287
不動産賃貸料	15,428	14,963
その他	31,363	34,061
営業外収益合計	51,405	56,312
営業外費用		
支払利息	30,775	29,936
社債利息	3,903	2,407
不動産賃貸費用	8,182	8,460
その他	4,214	10,206
営業外費用合計	47,076	51,010
経常利益	647,504	297,582
特別利益		
休業補償金	36,639	49,156
退店補償金	40,000	172,909
受取保険金	34,868	7,805
貸倒引当金戻入額	651	289
特別利益合計	112,158	230,159
特別損失		
前期損益修正損	-	4,055
固定資産除却損	2 71,853	2 61,825
減損損失	3 14,746	3 7,759
火災損失	48,154	-
その他	-	1,986
特別損失合計	134,754	75,626
税引前当期純利益	624,908	452,115
法人税、住民税及び事業税	321,558	282,979
法人税等調整額	683	29,617
法人税等合計	322,241	253,361
当期純利益	302,667	198,753

【 美容施術売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
美容材料費		520,287	4.9	505,747	4.8
労務費		5,982,450	56.1	5,837,984	55.5
経費		4,167,348	39.0	4,167,290	39.7
(減価償却費)		(181,998)	(1.7)	(197,016)	(1.9)
美容施術売上原価		10,670,087	100.0	10,511,022	100.0

(注) 美容施術売上原価は、店舗にかかわる費用であります。

商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
商品期首たな卸高		83,183		70,614	
当期商品仕入高		594,495		609,856	
計		677,678		680,471	
商品期末たな卸高		70,614		43,110	
商品売上原価		607,063		637,360	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,480,180	1,480,180
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,480,180	1,480,180
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,702,245	1,702,245
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,702,245	1,702,245
資本剰余金合計		
前期末残高	1,702,245	1,702,245
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,702,245	1,702,245
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	66,920	66,920
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	66,920	66,920
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	860,000	860,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	860,000	860,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	575,504	766,906
当期変動額		
剰余金の配当	111,265	111,263
当期純利益	302,667	198,753
当期変動額合計	191,402	87,490
当期末残高	766,906	854,396
利益剰余金合計		
前期末残高	1,502,424	1,693,826
当期変動額		
剰余金の配当	111,265	111,263
当期純利益	302,667	198,753
当期変動額合計	191,402	87,490
当期末残高	1,693,826	1,781,316

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	118,377	118,423
当期変動額		
自己株式の取得	45	119
当期変動額合計	45	119
当期末残高	118,423	118,543
株主資本合計		
前期末残高	4,566,471	4,757,827
当期変動額		
剰余金の配当	111,265	111,263
当期純利益	302,667	198,753
自己株式の取得	45	119
当期変動額合計	191,356	87,370
当期末残高	4,757,827	4,845,198
純資産合計		
前期末残高	4,566,471	4,757,827
当期変動額		
剰余金の配当	111,265	111,263
当期純利益	302,667	198,753
自己株式の取得	45	119
当期変動額合計	191,356	87,370
当期末残高	4,757,827	4,845,198

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	624,908	452,115
減価償却費	208,796	230,214
減損損失	14,746	7,759
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,034	45,393
退職給付引当金の増減額（ は減少）	14,177	15,563
貸倒引当金の増減額（ は減少）	651	289
受取利息	4,613	7,287
支払利息	30,775	29,936
固定資産除却損	61,721	61,825
休業補償金	36,639	49,156
退店補償金	40,000	172,909
受取保険金	34,868	7,805
火災損失	48,154	-
売上債権の増減額（ は増加）	43,568	537
たな卸資産の増減額（ は増加）	13,717	38,644
仕入債務の増減額（ は減少）	96,982	21,592
未払消費税等の増減額（ は減少）	15,177	32,842
その他	86,564	8,849
小計	744,036	642,143
利息の受取額	4,437	6,435
利息の支払額	35,881	33,096
休業補償金の受取額	24,825	60,970
保険金の受取額	-	50,478
退店補償金の受取額	40,000	172,909
火災に伴う支出額	20,442	-
法人税等の支払額	386,378	284,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	370,597	615,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	715,419	934,834
定期預金の払戻による収入	693,761	760,809
有形固定資産の取得による支出	263,077	214,780
敷金及び保証金の差入による支出	32,697	77,330
敷金及び保証金の回収による収入	184,079	83,290
その他	40,836	8,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	174,190	390,892

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	820,000	670,000
短期借入金の返済による支出	820,201	683,100
長期借入れによる収入	225,700	698,000
長期借入金の返済による支出	357,548	364,464
長期未払金の返済による支出	-	19,150
リース債務の返済による支出	-	8,188
社債の償還による支出	180,000	180,000
自己株式の取得による支出	45	119
配当金の支払額	111,899	111,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	423,994	1,732
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	227,587	226,676
現金及び現金同等物の期首残高	1,417,682	1,190,095
現金及び現金同等物の期末残高	1,190,095	1,416,771

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・美容材料 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>商品・美容材料 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響額はありませぬ。</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～60年 器具備品 3～10年 なお、「定期賃貸借契約」による建物については、耐用年数を個別の定期賃貸借期間によって償却しております。</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～60年 器具備品 3～10年 なお、「定期賃貸借契約」による建物については、耐用年数を個別の定期賃貸借期間によって償却しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。なお、リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
3 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生した事業年度に全額費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
4 . リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を充たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジの方針 将来の金利変動に伴うリスクを回避する為のものであります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たしており、その判定をもって、有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジの方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響額はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度に流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度末の「未収入金」は22,686千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 1. 前事業年度に区分掲記しておりました「未収入金」(当期末残高22,463千円)は、当事業年度において、資産の総額の100分の1以下となったため流動資産の「その他」に含めて表示しております。 2. 前事業年度に区分掲記しておりました「会員権」(当期末残高10,190千円)は、当事業年度において、金額的に重要性が乏しくなったため投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 担保提供資産</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <p>建物 527,633千円</p> <p>土地 1,317,838千円</p> <p>敷金保証金 287,525千円</p> <hr/> <p>計 2,132,997千円</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 152,800千円</p> <p>長期借入金 880,333千円</p> <p>(1年内返済予定の長期借入金を含む)</p> <hr/> <p>計 1,033,133千円</p>	<p>1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 497,331千円</p> <p>土地 1,317,838千円</p> <p>敷金保証金 268,025千円</p> <hr/> <p>計 2,083,195千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 139,700千円</p> <p>長期借入金 1,213,869千円</p> <p>(1年内返済予定の長期借入金を含む)</p> <hr/> <p>計 1,353,569千円</p>
<p>2. 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入金に対する保証</p> <p>社員独立支援制度に基づく元社員への保証 28,576千円</p>	<p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>社員独立支援制度に基づく元社員の金融機関からの借入に対する保証 13,582千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は7.6%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は92.4%であります。 なお主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>112,535千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>148,548千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td>600,794千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>31,659千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>4,400千円</td></tr> <tr><td>福利費</td><td>88,572千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>55,874千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>23,350千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>45,979千円</td></tr> <tr><td>原状回復費</td><td>10,026千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>15,848千円</td></tr> </table> <p>合計 71,853千円</p> <p>3. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>名古屋市 熱田区</td><td>店舗</td><td>建物、リース資産</td></tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物10,476千円、リース資産4,269千円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2%で割り引いて算定しております。</p>	広告宣伝費	112,535千円	役員報酬	148,548千円	給与・賞与	600,794千円	賞与引当金繰入額	31,659千円	退職給付費用	4,400千円	福利費	88,572千円	旅費交通費	55,874千円	減価償却費	23,350千円	建物	45,979千円	原状回復費	10,026千円	その他	15,848千円	場所	用途	種類	名古屋市 熱田区	店舗	建物、リース資産	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は6.7%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は93.3%であります。 なお主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>102,864千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>172,188千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td>610,437千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>59,456千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>8,991千円</td></tr> <tr><td>福利費</td><td>96,745千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>54,989千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>21,481千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>58,430千円</td></tr> <tr><td>原状回復費</td><td>3,260千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>134千円</td></tr> </table> <p>合計 61,825千円</p> <p>3. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>さいたま市 大宮区</td><td>店舗</td><td>建物</td></tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物7,759千円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2%で割り引いて算定しております。</p>	広告宣伝費	102,864千円	役員報酬	172,188千円	給与・賞与	610,437千円	賞与引当金繰入額	59,456千円	退職給付費用	8,991千円	福利費	96,745千円	旅費交通費	54,989千円	減価償却費	21,481千円	建物	58,430千円	原状回復費	3,260千円	その他	134千円	場所	用途	種類	さいたま市 大宮区	店舗	建物
広告宣伝費	112,535千円																																																								
役員報酬	148,548千円																																																								
給与・賞与	600,794千円																																																								
賞与引当金繰入額	31,659千円																																																								
退職給付費用	4,400千円																																																								
福利費	88,572千円																																																								
旅費交通費	55,874千円																																																								
減価償却費	23,350千円																																																								
建物	45,979千円																																																								
原状回復費	10,026千円																																																								
その他	15,848千円																																																								
場所	用途	種類																																																							
名古屋市 熱田区	店舗	建物、リース資産																																																							
広告宣伝費	102,864千円																																																								
役員報酬	172,188千円																																																								
給与・賞与	610,437千円																																																								
賞与引当金繰入額	59,456千円																																																								
退職給付費用	8,991千円																																																								
福利費	96,745千円																																																								
旅費交通費	54,989千円																																																								
減価償却費	21,481千円																																																								
建物	58,430千円																																																								
原状回復費	3,260千円																																																								
その他	134千円																																																								
場所	用途	種類																																																							
さいたま市 大宮区	店舗	建物																																																							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,100,000	-	-	5,100,000
合計	5,100,000	-	-	5,100,000
自己株式				
普通株式(注)	42,500	61	-	42,561
合計	42,500	61	-	42,561

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加61株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月19日 定時株主総会	普通株式	111,265	22	平成19年3月31日	平成19年6月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	111,263	利益剰余金	22	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,100,000	-	-	5,100,000
合計	5,100,000	-	-	5,100,000
自己株式				
普通株式（注）	42,561	170	-	42,731
合計	42,561	170	-	42,731

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加170株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	111,263	22	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月16日 定時株主総会	普通株式	111,259	利益剰余金	22	平成21年3月31日	平成21年6月17日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	1,612,139	現金及び預金勘定	1,712,841
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	422,044	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	296,069
現金及び現金同等物	<u>1,190,095</u>	現金及び現金同等物	<u>1,416,771</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引					1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 美容業における設備(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
器具備品	708,821	413,617	7,506	287,698	工具、器具及び 備品	451,000	278,692	172,308
ソフトウェア	21,240	20,178	-	1,062				
合計	730,061	433,795	7,506	288,760	合計	451,000	278,692	172,308
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内					1年内			
117,598千円					80,247千円			
1年超					1年超			
177,443千円					97,196千円			
合計					合計			
295,042千円					177,443千円			
リース資産減損勘定の残高					780千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料					支払リース料			
179,321千円					124,013千円			
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額			
5,173千円					780千円			
減価償却費相当額					減価償却費相当額			
165,950千円					116,451千円			
支払利息相当額					支払利息相当額			
7,786千円					6,414千円			
減損損失					減損損失			
4,269千円					-			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は借入金の一部について、金利スワップ取引を行うことで、あらかじめ金利を確定することにより、将来の金利変動に伴うリスクを回避し、利益計画の安定を図ることを目的としております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジの対象 借入金 ヘッジの方針 将来の金利変動に伴うリスクを回避する為のものであります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たしており、その判定をもって、有効性の判定に代えております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、取引先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、経理部門が取締役会の承認を得て行っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジの対象 同左</p> <p>ヘッジの方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務		
(1) 退職給付債務(千円)	284,238	299,801
(2) 退職給付引当金(千円)	284,238	299,801

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(千円)	57,010	58,911
(1) 勤務費用(千円)	55,996	55,871
(2) 利息費用(千円)	5,245	5,579
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	4,231	2,539

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	発生した事業年度に全額費用処理	同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)
賞与引当金 72,044	賞与引当金 90,514
減損損失 7,757	減損損失 10,381
未払事業税 19,375	未払事業税 19,338
退職給付引当金 115,656	退職給付引当金 121,989
その他 34,311	その他 36,538
繰延税金資産合計 249,145	繰延税金資産合計 278,762
繰延税金資産の純額 249,145	繰延税金資産の純額 278,762
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7
住民税均等割 9.6	住民税均等割 12.7
その他 0.6	その他 0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.0

(持分法損益等)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり純資産額(円)	940.76	958.07
1株当たり当期純利益金額(円)	59.85	39.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益(千円)	302,667	198,753
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	302,667	198,753
期中平均株式数(千株)	5,057	5,057

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,543,166	341,760	186,966 (7,759)	3,697,960	1,761,878	217,766	1,936,081
構築物	16,656	9,258	-	25,915	16,578	1,358	9,336
工具、器具及び備品	59,774	1,150	10,431	50,492	47,504	1,336	2,987
土地	1,377,828	-	-	1,377,828	-	-	1,377,828
リース資産	-	80,349	-	80,349	8,459	8,459	71,889
建設仮勘定	-	344,152	344,152	-	-	-	-
有形固定資産計	4,997,425	776,670	541,550 (7,759)	5,232,545	1,834,420	228,920	3,398,124
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	4,681	2,837	1,293	1,844
その他	-	-	-	30,097	-	-	30,097
無形固定資産計	-	-	-	34,779	2,837	1,293	31,941
長期前払費用	100,028	11,303	22,482	88,850	41,339	15,065	47,510
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

建物	TAYA相模大野店内装	73,994千円
	TAYAミーナ京都店内装	50,859千円
	TAYA丸井吉祥寺店内装	45,865千円
建設仮勘定	TAYA相模大野店内装	57,744千円
	TAYA藤が丘店内装	41,407千円
	TAYAミーナ京都店内装	39,174千円

2. 当期減少額の主なものは下記のとおりであります。

建物	TAYA麴町店	43,835千円
	TAYA仙台141店	27,533千円
	クレージュ・サロン・ポータ銀座コア店	18,978千円

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
	平成年月日					平成年月日
第1回無担保普通社債	16.7.13	150,000 (100,000)	50,000 (50,000)	0.85	なし	21.7.13
第2回無担保普通社債	17.3.31	92,000 (46,000)	46,000 (46,000)	0.95	なし	22.3.25
第3回無担保普通社債	17.3.31	68,000 (34,000)	34,000 (34,000)	0.95	なし	22.3.25
合計	-	310,000 (180,000)	130,000 (130,000)	-	-	-

- (注) 1. ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。
2. 貸借対照表日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
130,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	152,800	139,700	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	343,646	400,492	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	16,069	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	536,687	813,377	1.8	平成22年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	56,090	-	
その他有利子負債(未払金の一部・長期未払金)	387,479	382,506	2.6	平成21年～25年
合計	1,420,612	1,808,235	-	-

- (注) 1. 平均利率は、期末の残高及び利率を用いて算定した加重平均利率であります。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	277,642	185,860	192,014	139,009
リース債務	16,069	15,834	16,069	8,116
その他有利子負債	100,789	77,040	55,362	14,363

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,550	1,611	-	1,900	13,261
賞与引当金	177,056	222,450	177,056	-	222,450

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	32,536
預金	
当座預金	1,184
普通預金	857,182
定期預金	811,727
定期積金	7,250
別段預金	2,961
小計	1,680,305
合計	1,712,841

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)伊勢丹	55,751
三井住友カード(株)	46,617
(株)丸井	32,279
(株)そごう	26,776
阪神電気鉄道(株)	25,825
その他	352,003
合計	539,254

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
539,791	9,406,769	9,407,306	539,254	94.6	20.9

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

3) 商品

品目	金額(千円)
ヘアケア商品	38,786
化粧品等	4,324
合計	43,110

4) 美容材料

品目	金額(千円)
美容材料	36,992
合計	36,992

5) 貯蔵品

区分	金額(千円)
販売促進品他	33,792
合計	33,792

6) 敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
三井不動産(株)	124,663
東京圏駅ビル開発(株)	110,075
三菱地所(株)	106,201
(株)OPA	85,288
(株)ジェイアール東日本商事	80,726
その他	1,659,674
合計	2,166,628

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
タカラベルモント(株)	64,460
(株)フジシン	57,934
(株)ガモウ	51,535
玉理化学(株)	39,910
(株)ディレクション	29,687
その他	108,343
合計	351,871

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年 4月	147,260
5月	98,062
6月	94,706
7月	11,842
合計	351,871

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)フジシン	14,909
(株)ガモウ	14,007
玉理化学(株)	12,551
(株)エイチアンドピーシー	8,601
(株)ユーカリジャパン	7,072
その他	23,158
合計	80,300

3) 未払費用

内容	金額(千円)
給料	445,544
社会保険料(児童手当金含む)	50,896
事業所税	15,605
その他	6,738
合計	518,785

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期	自平	第2四半期	自平	第3四半期	自平	第4四半期	自平
	成20年4月1日	至平	成20年7月1日	至平	成20年10月1日	至平	成21年1月1日	至
		成20年6月30日		成20年9月30日		成20年12月31日		平成21年3月31日
売上高(千円)		3,233,022		3,230,324		3,402,758		3,134,140
税引前四半期純利益金額 (千円)		98,728		87,568		209,765		56,053
四半期純利益金額 (千円)		40,465		35,246		99,994		23,048
1株当たり四半期純利益 金額(円)		8.00		6.97		19.77		4.56

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.taya.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在及び9月30日現在の株主に対し、優待券を2回、以下の基準により発行する。 (1) 贈呈基準 所有株式数100株以上500株未満の株主に対し、一律2,100円券1枚の優待券を贈呈する。 所有株式数500株以上1,000株未満の株主に対し、一律6,300円券1枚の優待券を贈呈する。 所有株式数1,000株以上の株主に対し、一律6,300円券2枚の優待券を贈呈する。 (2) 利用方法 すべての美容施術(カット・パーマ・カラー等)及び商品のお買上げにつき、使用する。 (3) 有効期限 3月31日発行基準の優待券 7月1日～12月31日まで有効(年2回発行) 9月30日発行基準の優待券 1月1日～6月30日まで有効 (4) 取扱店舗 当社の経営する全店舗

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第34期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月25日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第35期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出

（第35期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月12日関東財務局長に提出

（第35期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成20年8月22日関東財務局長に提出

（第35期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成21年6月10日関東財務局長に提出

（第35期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

（第35期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

（第35期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月23日

株 式 会 社 田 谷
取 締 役 会 御 中

監 査 法 人 和 宏 事 務 所

代表社員 公認会計士 荒木 正博 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 坂本 恒夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社田谷の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社田谷の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月15日

株 式 会 社 田 谷
取 締 役 会 御 中

監 査 法 人 和 宏 事 務 所

代表社員 公認会計士 荒木 正博 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 坂本 恒夫 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社田谷の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社田谷の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社田谷の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社田谷が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。